

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年11月21日

計画の名称	伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	伊勢原市												
計画の目標	下水道整備を推進し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全と豪雨による災害に強く安全・安心で良好な水環境の形成を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,959	A	1,959	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水道（汚水）整備率を83.9%（H28）から91.3%（H32）に増加させる。			
	下水道（汚水）整備率 下水道（汚水）整備率済み面積（ha）/下水道（汚水）を整備すべき面積（ha）	84%	89%	91%
2	処理場の主ポンプ整備率を57.9%（H28）から100.0%（H32）に増加させる。			
	処理場の主ポンプ整備率 主ポンプ整備済み揚水能力（m ³ /分）/主ポンプ計画揚水能力（m ³ /分）	58%	58%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
既計画から重点計画を切り出したため、成果指標については、事後評価等を関連事業と一体的に実施する。								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-1-1 第24分区下糟屋地区(未普及対策)	汚水管 200mm L=4,100m	伊勢原市						450	-	
		平成28、29年度は、既計画で実施																	
	A07-002	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-1-4 第24分区高森・石田地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=300m	伊勢原市						55	-	
		平成29年度は、既計画で実施																	
	A07-003	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-11 第1分区桜台・東大竹地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=200m	伊勢原市						27	-	
		H30重点移行																	
	A07-004	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-14 第2分区伊勢原・桜台地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=150m	伊勢原市						20	-	
		H30重点移行																	
	A07-005	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-15 第3分区板戸地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=100m	伊勢原市						14	-	
		H30重点移行																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-9 第4分区田中・伊勢原地区ほか(未普及対策)	汚水管 200~500mm L=10,200m	伊勢原市						1,046	-	
		平成28、29年度は、既計画で実施																	
	A07-007	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-10 第5分区沼目・桜台地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=400m	伊勢原市							20	-
		平成29年度は、既計画で実施																	
	A07-008	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	管渠(汚水)	新設	A1-2-16 第6分区串橋・神戸地区ほか(未普及対策)	汚水管 200mm L=200m	伊勢原市							27	-
		H30重点移行																	
	A07-009	下水道	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	終末処理場	新設	A1-2-35 伊勢原終末処理場(水質保全)	沈砂池ポンプ設備 機械設備 ・電気設備	伊勢原市							300	-
		平成29年度は、既計画で実施																	
												小計						1,959	
												合計						1,959	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	318				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	318				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	222				
翌年度繰越額 (f)	96				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称:伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現(重点計画)

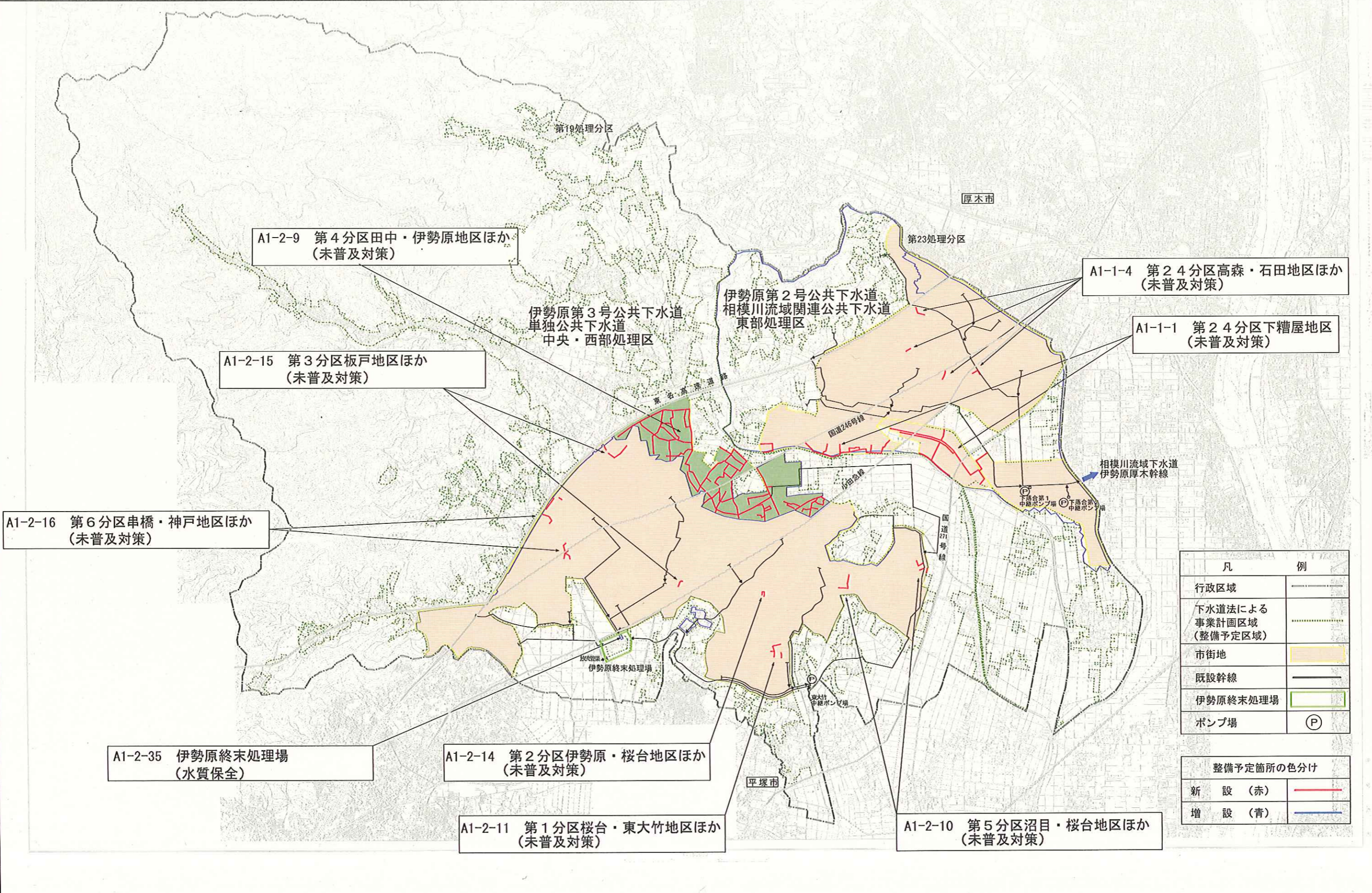
事業主体名:神奈川県伊勢原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現(重点計画)		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交付対象	神奈川県伊勢原市



凡	例
行政区域	-----
下水道法による事業計画区域(整備予定区域)
市街地	■
既設幹線	—
伊勢原終末処理場	■
ポンプ場	Ⓟ

整備予定箇所の色分け	
新設(赤)	—
増設(青)	—

- A1-2-9 第4分区田中・伊勢原地区ほか(未普及対策)
- A1-2-15 第3分区板戸地区ほか(未普及対策)
- A1-2-16 第6分区串橋・神戸地区ほか(未普及対策)
- A1-2-35 伊勢原終末処理場(水質保全)
- A1-2-14 第2分区伊勢原・桜台地区ほか(未普及対策)
- A1-2-11 第1分区桜台・東大竹地区ほか(未普及対策)
- A1-1-4 第24分区高森・石田地区ほか(未普及対策)
- A1-1-1 第24分区下糟屋地区(未普及対策)
- A1-2-10 第5分区沼目・桜台地区ほか(未普及対策)